

2019年2月

2018年冬季「物価と消費に関するアンケート調査」結果  
**「暮らし向き」1年ぶりに悪化するも、長期では良化傾向**  
**買い物支払いのキャッシュレス化、懸念あるも「したい」が7割**

㈱滋賀銀行のシンクタンクである ㈱しがぎん経済文化センター（大津市、取締役社長 中川 浩）は、滋賀銀行の店頭にご来店の女性を対象に「2018年冬季・物価と消費に関するアンケート調査」を行い、その結果をまとめた。また、特別項目として「買い物の支払い方法とキャッシュレス化について」の調査を行った。

**【調査の概要】**

- ・調査名：「2018年冬季・物価と消費に関するアンケート調査」
- ・調査時期：2018年12月14日・17日・18日の3日間
- ・調査対象：滋賀銀行の本支店にご来店の女性（県内在住者のみ）
- ・有効回答数：617人 } {
  - うち29歳以下：89人、30代：97人、40代：172人
  - 50代：136人、60代：74人、70歳以上：49人

**【調査結果の要旨】**

**1. 定例項目**

- (1) **【暮らし向きDI】**…前期比やや悪化するも、12月季の推移では良化傾向が続く  
 ・現在の「暮らし向きDI」は-7.0で、前回（18年6月：-5.4）から-1.6ポイントと悪化した。12月季のみの推移でみると、直近では14年12月（-20.3）をボトムに良化傾向にある。
- (2) **【世帯収入DI】**…2009年6月の調査開始以来、最も“もちあい”（0.0）に近づく  
 ・現在の「世帯収入DI」は-0.2で、前回（-6.7）から+6.5ポイントと良化した。本調査を開始した2009年6月（-42.9）以降、最も“もちあい”（0.0）に近づいた。半年後は-14.9で、現状から-14.7ポイントと大きく悪化する見通し。
- (3) **【物価DI】**…低下傾向、5年半ぶりに+60を下回る  
 ・現在の「物価DI」は+59.8で、前回（+64.7）から-4.9ポイントと、2期連続で低下した。+60を下回ったのは、13年6月（+56.1）以来、11期（5年半）ぶり。
- (4) **【耐久消費財の買い時】**…“(やや)良くなる”が2期連続で1割を超える  
 ・「良くなる」「やや良くなる」の合計は14.9%で、前回（10.1%）から+4.8ポイントと、2期連続で1割を超えた。「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は29.8%で、2009年6月の調査開始以来、最も少なくなった前回（24.2%）から5.6ポイント増加し、買い時の判断は分かれた。「変わらない」（55.3%）は3年ぶりに6割を下回った。
- (5) **【世帯の消費行動】**…増やしたい「預貯金、投資」6割で根強く、  
**減らしたい上位5位では「衣類、ファッション」のみ増加**  
 ・今後半年間で支出を「増やしたいもの」は、「預貯金、投資」（60.6%）が最も高く、次いで「旅行、レジャー」（35.5%）、「趣味、教養、自己啓発費（習い事など）」（29.8%）、「子どもや孫の教育費」（29.4%）、「人とのつき合い、交際費」（21.0%）と続いた。この5項目は“減らしたい”とする割合よりも“増やしたい”とする割合が高くなった。  
 ・「減らしたいもの」は、「外食」（54.1%）が最も高く、次いで「水道・光熱費」（53.1%）、「食料品（日々の食費）」（51.2%）で5割を超え、「衣類、ファッション」（45.7%）、「通信費」（45.5%）で4割を超えた。  
 ・推移をみると、「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が一貫して6割を超えて高く、「減らしたいもの」は上位5項目のうち「衣類、ファッション」のみ増加した。
- （次ページにつづく）

## 2. 特別項目：買い物の支払方法とキャッシュレス化について

回答者の普段の買い物について、現在利用している支払方法と今後利用したい支払方法を、[店舗（スーパー、コンビニ、百貨店、飲食店など）]と[オンラインショッピング、通販]に分けてたずねた。

### (1) 店舗での支払い、現在は「現金」が9割。今後は「現金」が減少し、「デビットカード」「スマホ決済」が伸びる。

- ・店舗での[現在]の支払方法は、「現金」(89.5%)が最も高く、約9割を占めた。次いで「クレジットカード」(60.2%)で、5割を超えたのはこの2項目となった。
- ・[今後]は、変わらず「現金」(63.0%)が最も高いものの、[現在]から-26.5ポイントと大幅に減少した。大きく増加したのは「スマホ決済」(16.7%)の+12.3ポイントと「デビットカード」(22.3%)の+11.4ポイント。

### (2) オンラインショッピングや通販での支払いは、「クレジットカード」が6割超。今後は「デビットカード」「ネットバンク支払い」「電子マネー」が伸びる。

- ・オンラインショッピングや通販での[現在]の支払方法は、「クレジットカード」(67.2%)が最も高く、7割弱を占めた。次いで「銀行・郵便局(ATMを含む)、コンビニでの支払い」(40.3%)、「代金引換」(25.0%)となり、この三つが主な支払方法である。
- ・[今後]は、上位3項目の順位は変わらないものの、「デビットカード」(13.9%、+8.9ポイント)が大きく増加して1割を超え、「電子マネー」(8.0%、+4.5ポイント)と「インターネットバンキングでの支払い」(7.1%、+2.5ポイント)も割合はまだ小さいながらも増加した。

### (3) 支払いを「キャッシュレス化したい派」は7割。若い世代、働く人ほど多い。

- ・今後、支払方法をキャッシュレス化したいかたずねたところ、全体では、「できる範囲でキャッシュレス化したい」(56.9%)が最も多く、「積極的にキャッシュレス化したい」(13.1%)と合計した[したい派]は70.0%。「あまりキャッシュレス化したくない」の消極派は30.0%だった。
- ・年代別では、若い年代ほど[したい派]が多い傾向にあり、「29歳以下」(89.1%)では約9割を占めた。職業別では、[したい派]が最も多いのは「会社員」(82.9%)で8割を超え、次いで「自営業」(73.7%)、「公務員」(71.4%)。「専業主婦」は消極派が51.7%と半数を占めた。

### (4) キャッシュレス化進展の懸念は「情報セキュリティ」「紛失時のリスク」が6割超。「29歳以下」は「懸念なし」1割。

- ・キャッシュレス化が進むうえでどのような懸念があるかたずねたところ、全体では、「情報セキュリティ面が不安だ」(68.9%)が最も高く、次いで「カードやスマホを紛失した際のリスクが大きい」(62.3%)、「残高の把握ができず、お金を使いすぎてしまいそう」(52.8%)となった。
- ・年代別では、「29歳以下」は「特に懸念はない」が10.8%と、唯一1割を超えた。また、「その他」を除くすべての項目で全体平均を下回っており、他の年代に比べて懸念を感じる割合は低い。

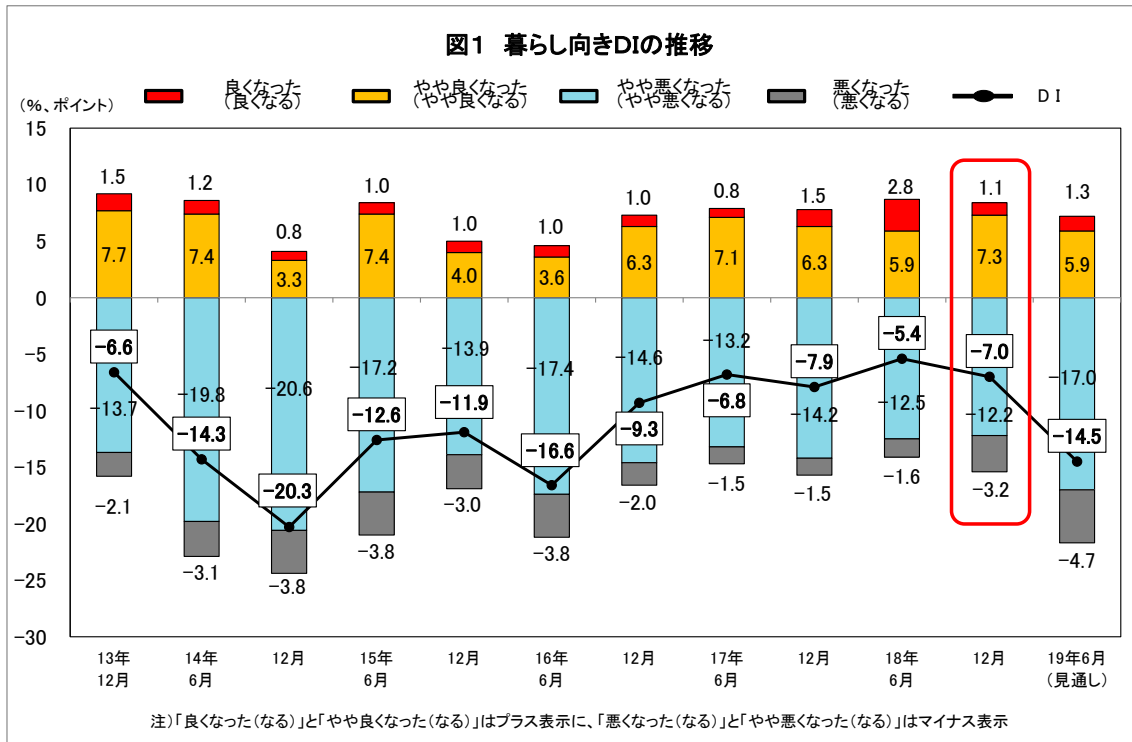
以上

## 1. 定例項目

(1) 【暮らし向きDI】…前期比やや悪化するも、12月季の推移では良化傾向が続く

現在(2018年12月)の「暮らし向きDI」(「良くなった」「やや良くなった」と回答した割合から「悪くなった」「やや悪くなった」と回答した割合を引いた値)は-7.0となり、前回(18年6月:-5.4)から-1.6ポイントと悪化したが、12月季のみの推移でみると、直近では14年12月(-20.3)をボトムに良化傾向にある。

半年後(19年6月)については、7.5ポイント低下の-14.5とさらに悪化する見通しである。ただし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあるため(18年6月時点での半年後の見通し-13.4に対し18年12月の結果は-7.0)、現時点での見通しほど悪化しない可能性が高い。

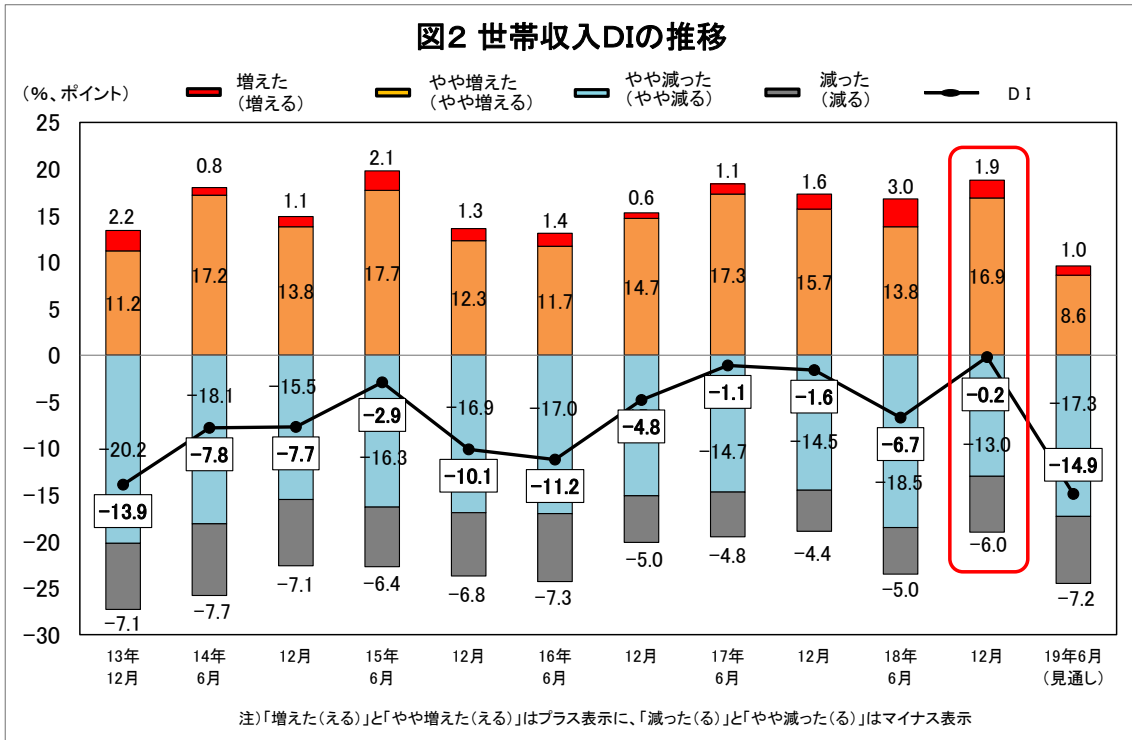


(2) 【世帯収入DI】…2009年6月の調査開始以来、最も“もちあい”(0.0)に近づく

現在の「世帯収入DI」(「増えた」「やや増えた」と回答した割合から「減った」「やや減った」と回答した割合を引いた値)は-0.2で、前回(-6.7)から+6.5ポイントと良化し、本調査を開始した2009年6月(-42.9)以降、最も“もちあい”(0.0)に近づいた。12月季のみの推移でみると、直近の15年12月以降、良化傾向にある。

半年後は-14.9で、現状から-14.7ポイントと大きく悪化する見通しである。ただし、半年後の見通しはかなり厳しく判断される傾向にあり、特にここ1年の調査では見通しより10ポイント以上プラスとなる結果が出ているため(18年6月時点での半年後の見通し-16.7に対し18年12月の結果は-0.2)、現時点での見通しほど悪化しない可能性がある。

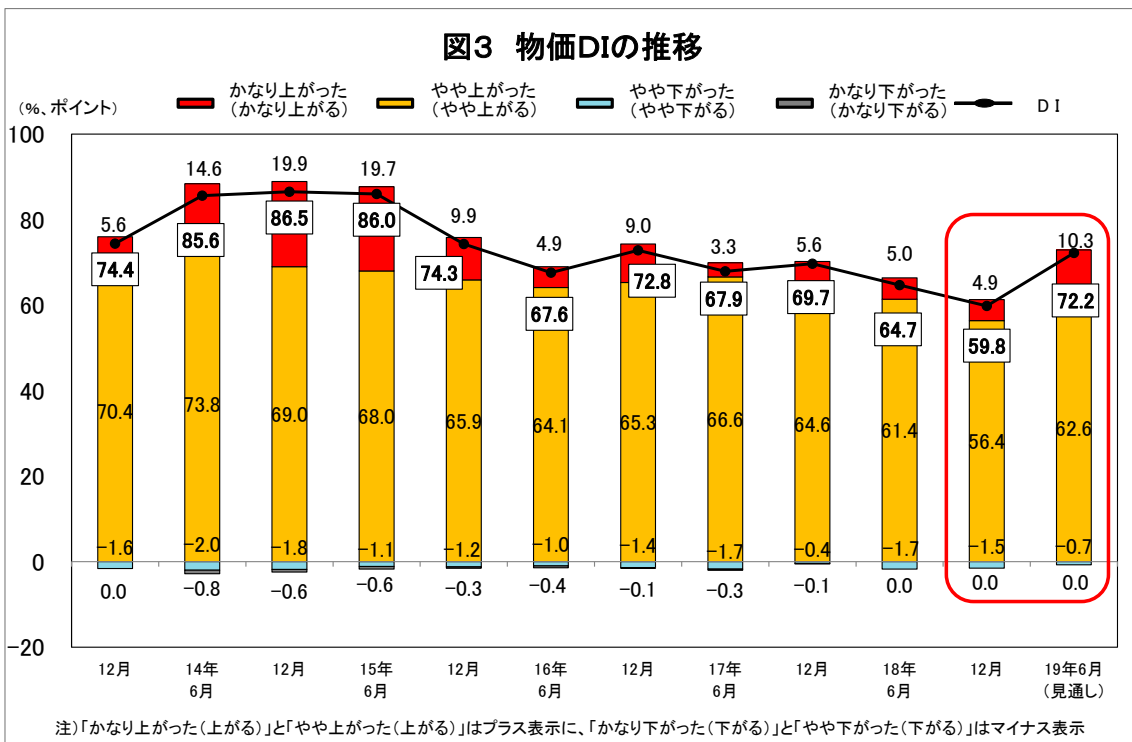
(グラフは次ページ)



### (3) 【物価DI】…低下傾向、5年半ぶりに+60を下回る

現在の「物価DI」（「かなり上がった」「やや上がった」と回答した割合から「かなり下がった」「やや下がった」と回答した割合を引いた値）は+59.8となった。前回（+64.7）から-4.9ポイントと2期連続で低下した。+60を下回ったのは、13年6月（+56.1）以来、11期（5年半）ぶり。14年4月の消費税率8%への引き上げにより、同年6月調査から3期に渡って+80を上回った時期に比べると和らいではいるが、依然として物価上昇への意識は根強い。

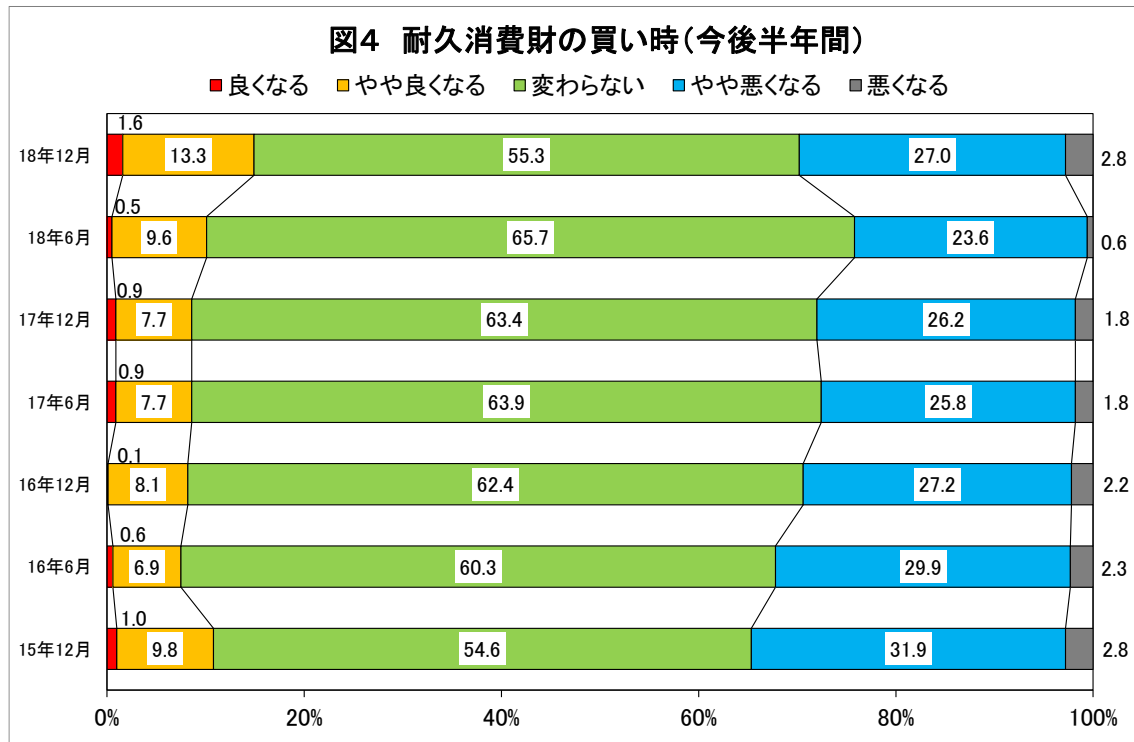
半年後の「物価DI」は+72.2と、現状から+12.4ポイントと大きく上昇する見込みで、先行きへの警戒感強い。



## (4) 【耐久消費財の買い時】…“(やや)良くなる”が2期連続で1割を超える

「耐久消費財の買い時として、今と比べて今後半年間でどうなると思うか」については、「良くなる」「やや良くなる」の合計は14.9%で、前回(10.1%)から+4.8ポイントと、2期連続で1割を超えた。

また、「悪くなる」「やや悪くなる」の合計は29.8%で、2009年6月の調査開始以来、最も少なくなった前回(24.2%)から5.6ポイント増加し、買い時の判断は分かれている。「変わらない」(55.3%)は3年ぶりに6割を下回った。



## (5) 【世帯の消費行動】…増やしたい「預貯金、投資」6割で根強く、減らしたい上位5位では「衣類、ファッション」のみ増加

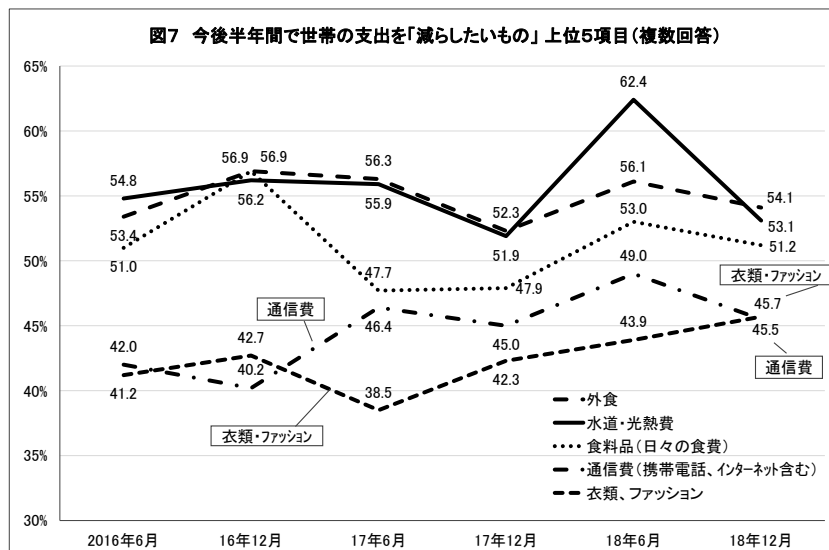
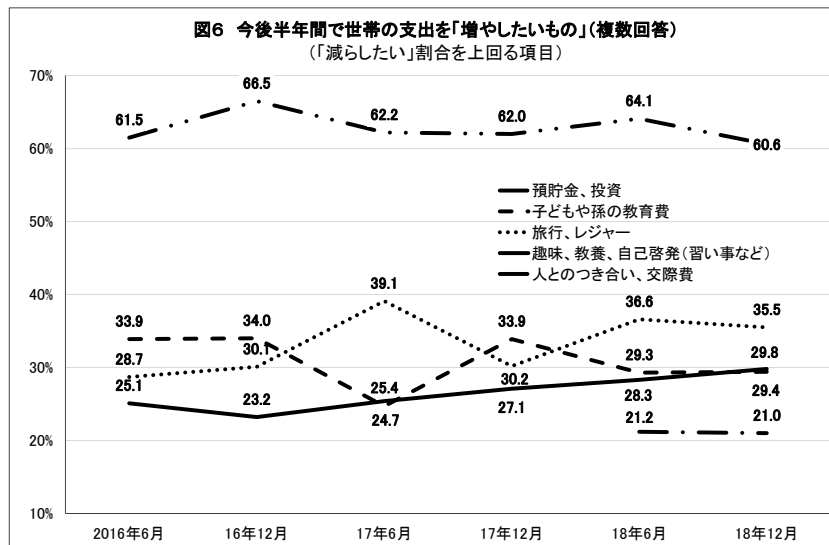
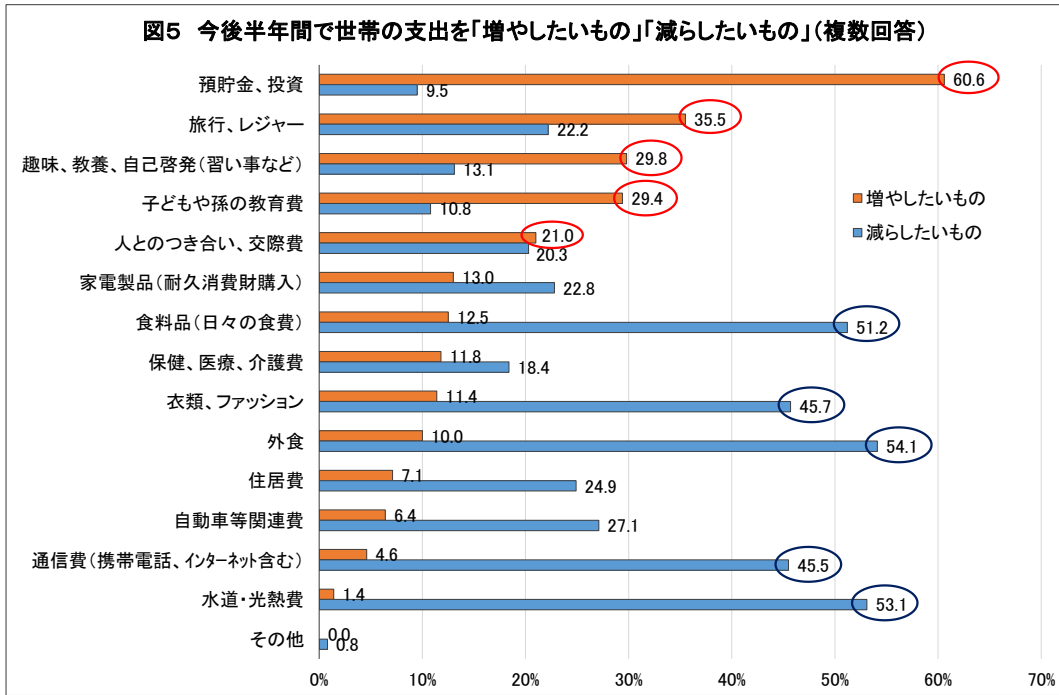
今後半年間の世帯の支出について、支出を「増やしたいもの」「減らしたいもの」をたずねた(複数回答)。

「増やしたいもの」では、「預貯金、投資」(60.6%)が最も高く、次いで「旅行、レジャー」(35.5%)、「趣味、教養、自己啓発費(習い事など)」(29.8%)、「子どもや孫の教育費」(29.4%)、「人とのつき合い、交際費」(21.0%)と続いた。この5項目は“減らしたい”とする割合よりも“増やしたい”とする割合が高くなった。

一方、「減らしたいもの」では、「外食」(54.1%)が最も高く、次いで「水道・光熱費」(53.1%)、「食料品(日々の食費)」(51.2%)で5割を超え、「衣類、ファッション」(45.7%)、「通信費」(45.5%)で4割を超えた。日常の生活費から非日常的な外食費まで、節約意識は幅広い項目にわたっている。

本設問を設定した16年6月からの傾向をみると、「増やしたいもの」では「預貯金、投資」が一貫して6割を超えている。暮らし向きや世帯収入への厳しい意識を反映して、貯蓄・投資志向は引き続き強い。「減らしたいもの」では、回答が4割以上となった上位5項目のうち「衣類、ファッション」のみ増加し、近年は増加傾向にある。「水道・光熱費」(53.1%)は前回(62.4%)の大幅増から一転し、5割台に戻った。

(グラフは次ページ)





## 2. 特別項目：買い物の支払方法とキャッシュレス化について

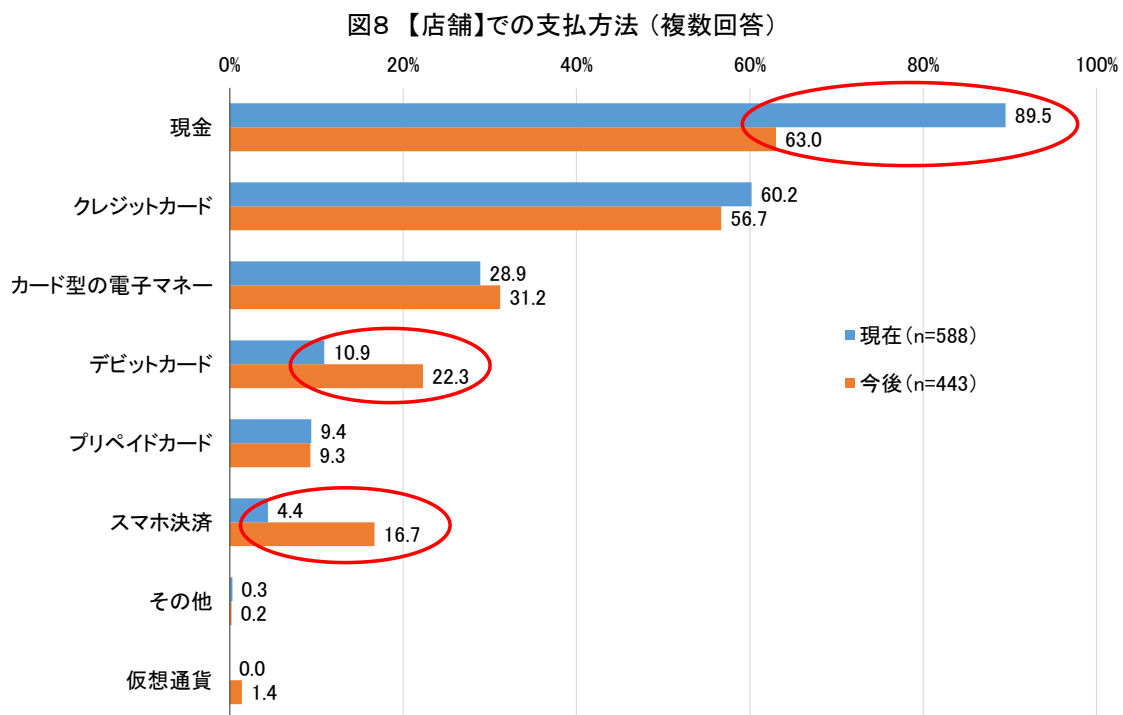
回答者の普段の買い物について、**現在利用している**支払方法と**今後利用したい**支払方法を  
 ・店舗（スーパー、コンビニ、百貨店、飲食店など）  
 ・オンラインショッピング、通販  
 に分けてたずねた。

(1) 店舗での支払い、現在は「現金」が9割。今後は「現金」が減少し、「デビットカード」「スマホ決済」が伸びる。

店舗での〔現在〕の支払方法は、「現金」(89.5%)が最も高く、約9割を占めた。次いで「クレジットカード」(60.2%)で、5割を超えたのはこの2項目となった。交通系・流通系カードが普及している「カード型の電子マネー」(28.9%)は約3割、近年話題の「仮想通貨」はゼロであった。

〔今後〕は、変わらず「現金」(63.0%)が最も高いものの、〔現在〕から-26.5ポイントと大幅に減少した。大きく増加したのは「スマホ決済」(16.7%)の+12.3ポイントと「デビットカード」(22.3%)の+11.4ポイントで、店舗での買い物は多様なキャッシュレス決済に移っていくと思われる。

※キャッシュレス決済＝物理的な現金（紙幣、硬貨）を使用しない支払い方法。

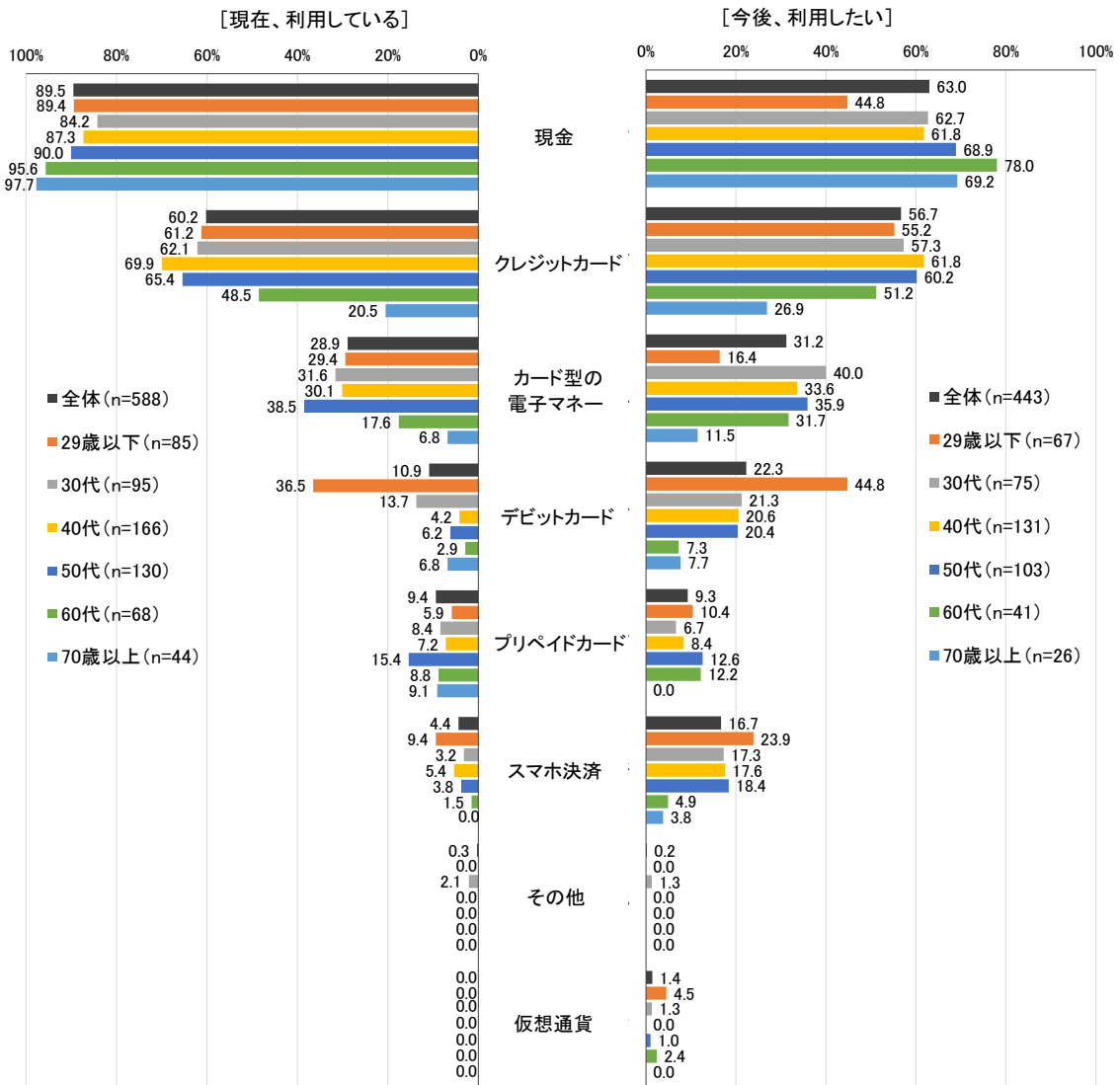


●年代別（店舗）

年代別でみると、「現在」で「現金」利用が最も高いのは「70歳以上」（97.7%）であった。最も若い区分である「29歳以下」（89.4%）を除くと、年代が上がるほど現金利用者の割合が高い傾向にある。「現金」の「今後」は、すべての年代で減少したが、特に「29歳以下」（89.4%→44.8%）は-44.6ポイントと半減した。

一方、すべての年代で増加したのは「スマホ決済」と「デビットカード」で、特に若い世代が利用拡大の牽引役になると思われる。「スマホ決済」は、50代以下の年代はすべて10ポイント以上増加した。特に「29歳以下」は「今後」の利用希望が2割を超え、「カード型の電子マネー」を逆転した。「デビットカード」は、「40代」「50代」で10ポイント以上増加し、「29歳以下」は「現在」（36.5%）、「今後」（44.8%）とも突出して高く、「今後」では「現金」と同じ割合になった。

図9 【店舗】での支払方法〔年代別〕（複数回答）





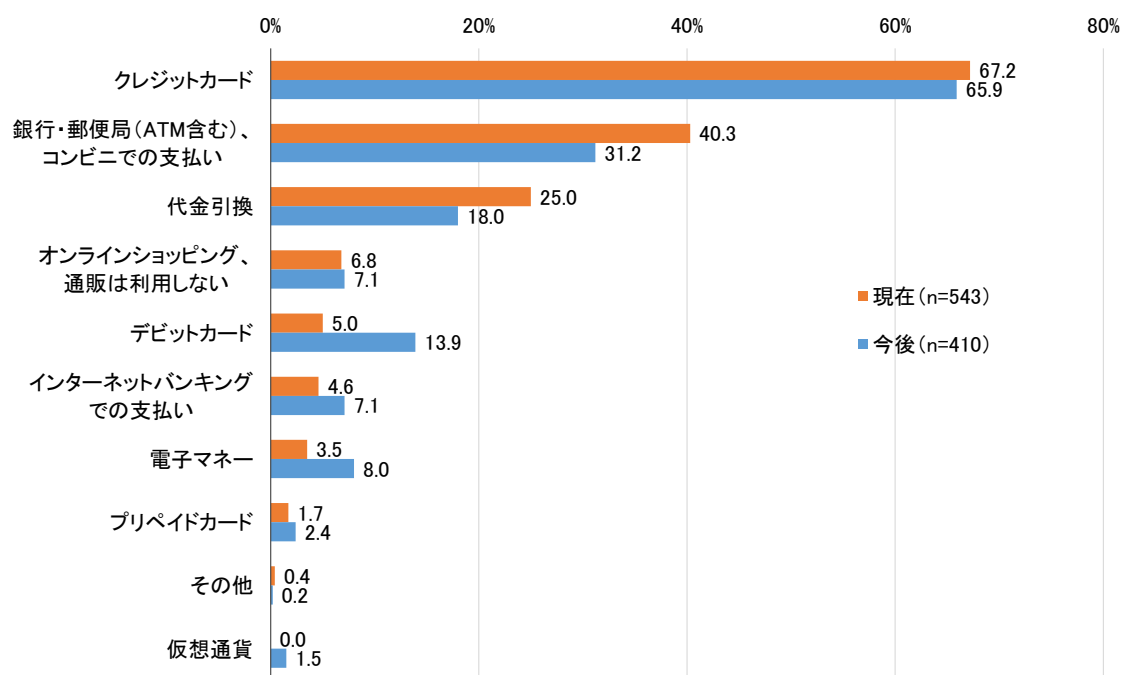
(2) オンラインショッピングや通販での支払いは、「クレジットカード」が6割超。今後は「デビットカード」「ネットバンク支払い」「電子マネー」が伸びる。

オンラインショッピングや通販での「現在」の支払方法は、「クレジットカード」(67.2%)が最も高く、7割弱を占めた。次いで「銀行・郵便局(ATMを含む)、コンビニでの支払い」(40.3%)、「代金引換」(25.0%)となり、この三つが主な支払方法である。「オンラインショッピング、通販は利用しない」は6.8%にとどまった。

「今後」は、上位3項目の順位は変わらないものの、「銀行・郵便局(ATMを含む)、コンビニでの支払い」(31.2%、-9.1ポイント)と「代金引換」(18.0%、-7.0ポイント)では一定の減少がみられた。一方で「デビットカード」(13.9%、+8.9ポイント)は大きく増加して1割を超え、「電子マネー」(8.0%、+4.5ポイント)と「インターネットバンキングでの支払い」(7.1%、+2.5ポイント)も割合はまだ小さいながらも増加した。

購入と支払いのタイミングが異なる「銀行・郵便局(ATMを含む)、コンビニでの支払い」や「代金引換」が減り、ネットでの購入と決済を同時に行う支払手段の利用が増えると思われる。

図10 【オンラインショッピング、通販】での支払方法(複数回答)



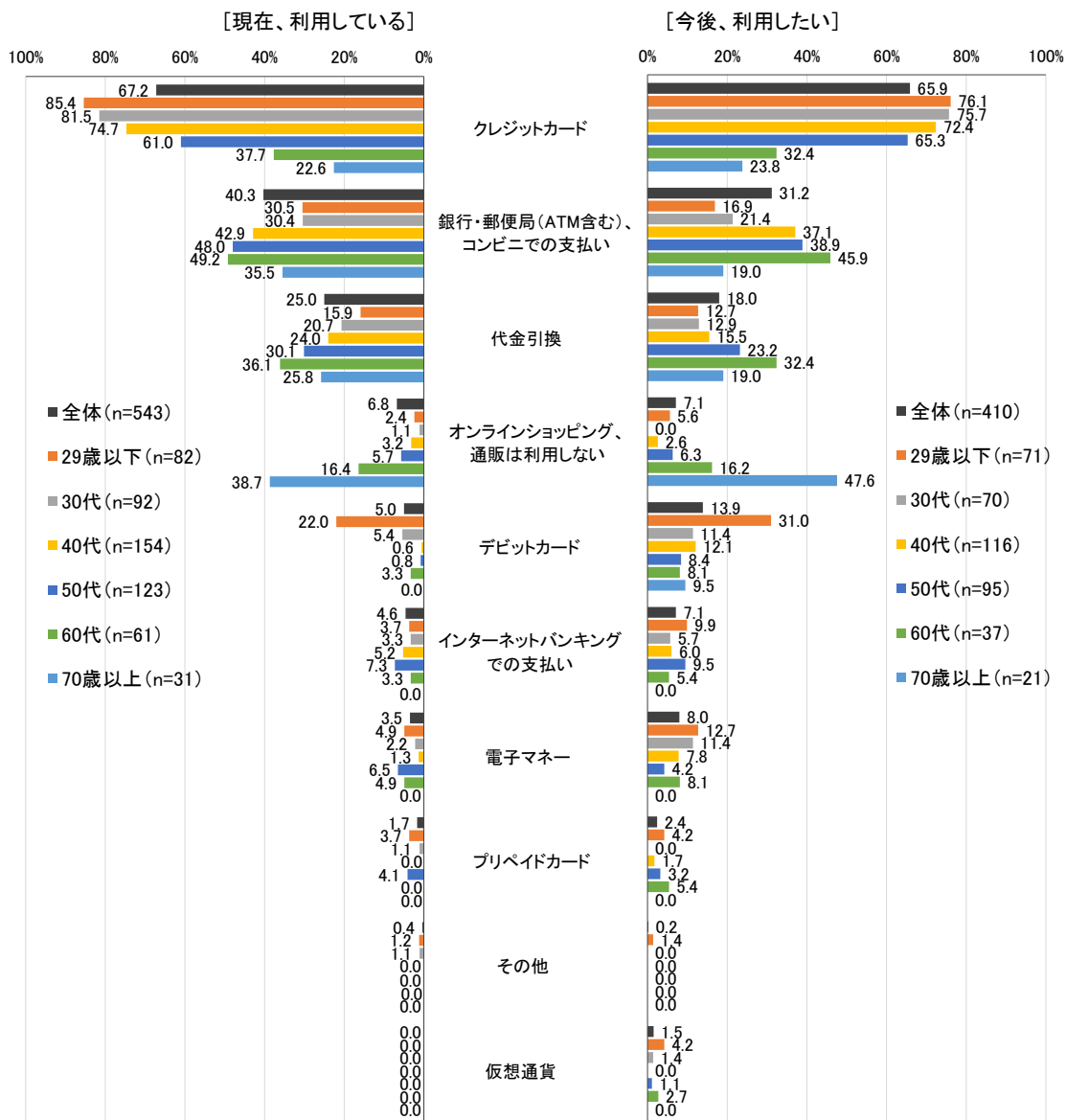
●年代別（オンラインショッピング、通販）

年代別でみると、[現在]で「クレジットカード」利用が最も高いのは「29歳以下」（85.4%）で、最も低い「70歳以上」（22.6%）との差は62.8ポイントと大きく、若い年代ほど利用者の割合が高い傾向にある。[今後]は、「50代」と「70歳以上」を除くすべての年代で減少した。

また、「銀行・郵便局、コンビニでの支払い」と「代金引換」はすべての年代で[今後]の利用希望割合が減少した。特に「銀行・郵便局、コンビニでの支払い」の「70歳以上」（35.5%→19.0%）は-16.5ポイント、「29歳以下」（30.5%→16.9%）は-13.6ポイントと減少幅が大きい。

一方、すべての年代で増加したのは「デビットカード」で、「40代」（0.6%→12.1%）は+11.5ポイント、「70歳以上」（+9.5ポイント）と「29歳以下」（+9.0ポイント）も大きく増加し、「29歳以下」は[今後]の利用希望が3割を超えた（31.0%）。「電子マネー」は[現在]の利用者割合が低いものの、[今後]では「30代」（+9.2ポイント）と「29歳以下」（+7.8ポイント）の若い年代で特に増加した。

図 11 【オンラインショッピング、通販】での支払方法〔年代別〕（複数回答）



(3) 支払いを「キャッシュレス化したい派」は7割。若い世代、働く人ほど多い。

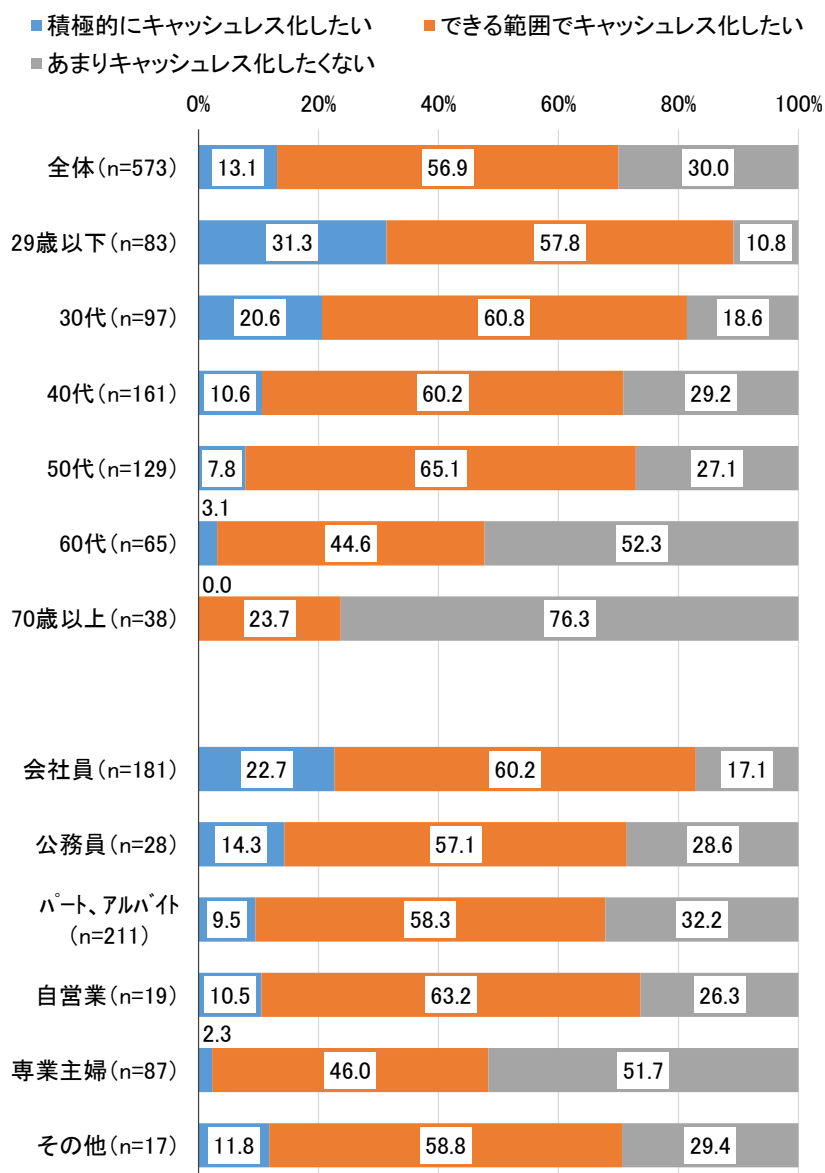
回答者に、今後、支払方法をキャッシュレス化したいかたずねた。

全体では、「できる範囲でキャッシュレス化したい」(56.9%)が最も多く、「積極的にキャッシュレス化したい」(13.1%)と合計した「したい派」は70.0%となった。「あまりキャッシュレス化したくない」の消極派は30.0%。

年代別では、若い年代ほど「したい派」が多い傾向にあり、「29歳以下」では約9割(89.1%)を占め、うち「積極的に」は3割(31.3%)となった。

職業別では、「したい派」が最も多いのは「会社員」(82.9%)で8割を超え、うち「積極的に」(22.7%)は2割を占めた。次いで「自営業」(73.7%)、「公務員」(71.4%)となった。「専業主婦」は消極派が51.7%で半数を占め、働く人の方がキャッシュレス化に前向きな傾向にある。

図12 今後、支払方法をキャッシュレス化したいか



(4) キャッシュレス化進展の懸念は「情報セキュリティ」「紛失時のリスク」が6割超。  
「29歳以下」は「懸念なし」1割。

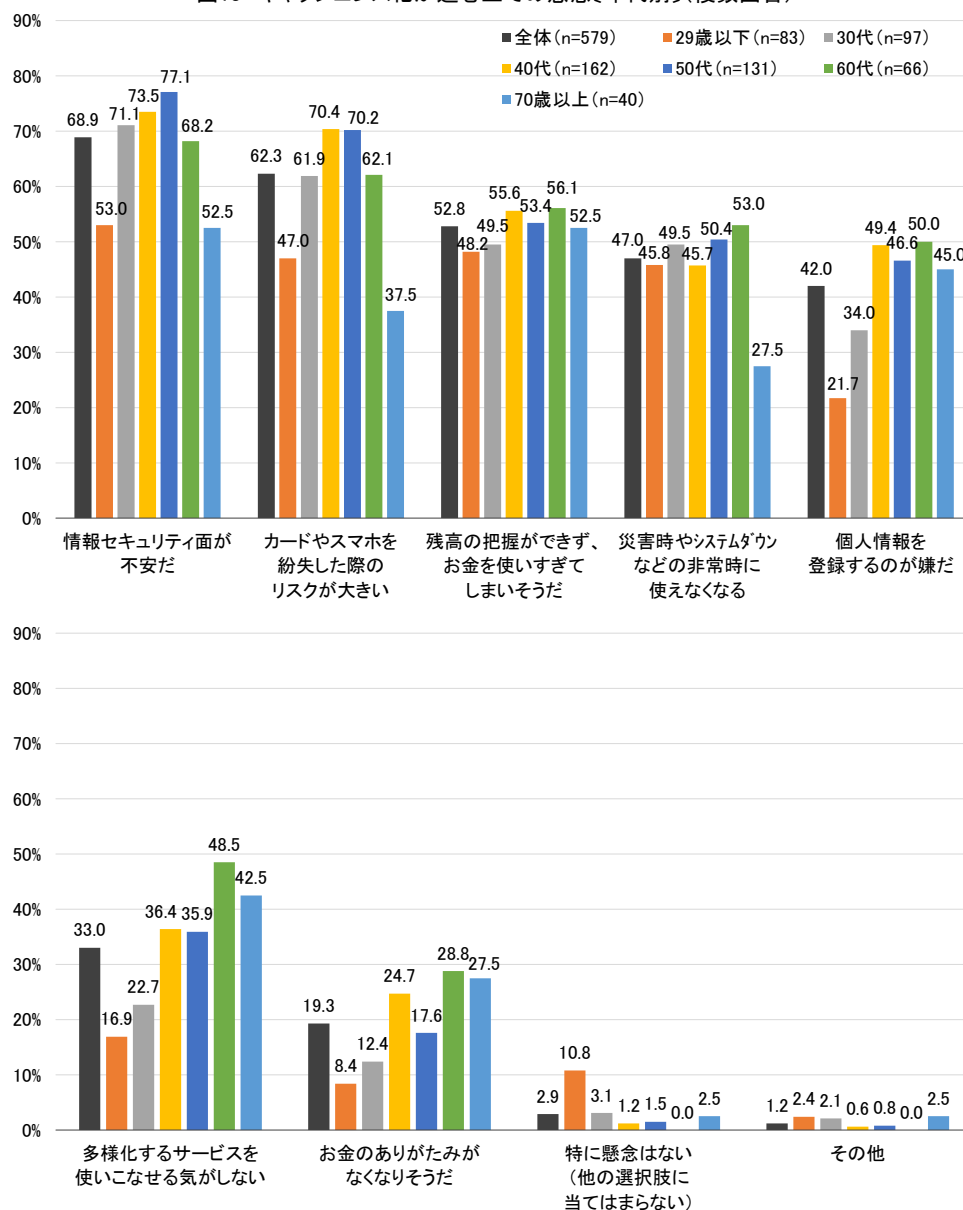
回答者にキャッシュレス化が進むうえでどのような懸念があるかたずねた。

全体では、「情報セキュリティ面が不安だ」(68.9%)が最も高く、次いで「カードやスマホを紛失した際のリスクが大きい」(62.3%)、「残高の把握ができず、お金を使いすぎてしまいそう」(52.8%)となった。

年代別では、「情報セキュリティ面が不安だ」の「30代」「40代」「50代」ならびに、「カードやスマホを紛失した際のリスクが大きい」の「40代」「50代」で7割を超え、懸念が強い。また、「多様化するサービスを使いこなせる気がしない」は「60代」「70歳以上」が4割を超えた。

一方、「29歳以下」は「特に懸念はない」が10.8%と、唯一1割を超えた。「29歳以下」は「その他」を除くすべての項目で全体平均を下回っており、他の年代に比べて懸念を感じる割合は低い。「個人情報を登録するのが嫌だ」(21.7%)も全体より-20.3ポイントと、個人情報登録への心理的ハードルも低い。

図13 キャッシュレス化が進む上での懸念[年代別](複数回答)



以上

本調査結果に関するお問い合わせ先：(株)しがぎん経済文化センター  
産業・市場調査部 長山 (TEL 077-523-2245)